

# 令和元年度決算の概要

金額は、百万円未満四捨五入で表示

## 【一般会計】

### 1 決算規模

歳入は、417億9,200万円となり、執行率は95.3%、前年度と比較して46億1,300万円、12.4%の増額となった。

歳出は、401億6,600万円となり、執行率は91.6%、前年度と比較して50億4,700万円、14.4%の増額となった。

### 2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、16億2,600万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1億4,800万円を差引いた実質収支は、14億7,800万円の黒字となった。

- (1) 歳入については、繰入金において、病院事業会計貸付金の貸付元の変更に伴い、一般会計から貸付を行う原資として減債基金から繰り入れを行ったことで、17億3,800万円、126.9%の増収、国庫支出金において、小中学校及び幼稚園のエアコン整備事業や、生駒北学校給食センター整備事業等に伴い9億7,000万円、20.2%の増収、また地方特例交付金において、幼児教育・保育の無償化に係る臨時交付金が交付されたことで2億6,100万円、265.6%の増収となり、全体としては、46億1,300万円の増収となった。
- (2) 歳出については、病院事業会計の貸付元の変更に伴い貸付金が21億5,000万円増加し、普通建設事業費において、小中学校及び幼稚園のエアコン整備事業や、生駒北学校給食センター整備事業等により、20億400万円、87.8%の増加、物件費において、生駒北学校給食センター運営事業の開始、プレミアム付商品券事業の実施等により3億6,200万円、4.9%の増加となり、全体の支出額は、50億4,700万円の増加となった。

### 《決算収支の推移》

(単位：百万円)

年度	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
歳入	38,755	37,968	36,939	37,178	41,792
歳出	37,583	37,087	35,886	35,119	40,166
実質収支	917	682	905	1,131	1,478
単年度収支	▲ 998	▲ 235	223	226	347

## 【特別会計】

### 1 決算規模

歳入は、233億3,000万円となり、執行率は94.6%、前年度と比較して5億3,300万円、2.2%の減額となった。

歳出は、232億1,600万円となり、執行率は94.1%、前年度と比較して3億8,400万円、1.6%の減額となった。

### 2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、1億1,400万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源15万円を差引いた実質収支は1億1,400万円の黒字となった。

- (1) 介護保険特別会計は、前年度と比較して、歳出で保険給付費が増額となったことに伴い、国庫支出金等の歳入全体が増加したものの、国庫支出金等の一部が翌年度に交付されることから実質収支が1,700万円となり、同額を介護給付費準備基金に積み立てた。
- (2) 国民健康保険特別会計は、平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県となり、県内で保険料を統一する方針のため、徐々に保険税率を上げることとなったが、令和元年度は負担軽減のために保険税率を据え置いたことで1億9,800万円の資金不足が生じ、その分を国民健康保険財政調整基金から繰り入れた。

## 【財政の状況】

### 1 普通会計決算規模

歳入は、416億8,400万円で、前年度より46億1,000万円、12.4%の増額となった。

歳出は、400億5,800万円で、前年度より50億4,400万円、14.4%の増額となった。

### 2 財政関係指標

経常収支比率は94.3%で0.8ポイント悪化した。

実質赤字比率は－%(△6.49%)、連結実質赤字比率は－%(△29.30%)、実質公債費比率は4.6%、将来負担比率は－%(△85.4%)となった。

(△表示は実質収支、連結実質収支とも黒字であること又は実質的な将来負担がないことを表している。)

### 3 積立基金残高は、92億1,100万円で、22億1,200万円、19.4%の減少となった。

### 4 年度末の普通会計とその他会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)の地方債残高は275億2,000万円で8億2,100万円、2.9%の減少となった。

(1) 財政力指数については、0.83で前年度と同じ値となった。経常収支比率は、地方特例交付金や地方交付税などが増額となり分母の数値が前年度より1億5,400万円増加した一方、分子の経常経費充当一般財源が、社会保障関係費や生駒北学校給食センターの運営費等の増加により、前年度より3億1,700万円の増加となったことで、前年度より0.8ポイント悪化の94.3%となった。

(2) 健全化判断比率については、実質赤字比率は△6.49%、連結実質赤字比率は△29.30%となり、実質公債費比率は3ヶ年平均で4.6%、将来負担比率は△85.4%となった。

なお、参考として、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.25%以上、連結実質赤字比率で17.25%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。

(3) 積立基金については、減債基金で病院事業会計貸付金の貸付元の変更により19億8,400万円減少し、北部地域整備促進基金で1億7,500万円減少、また職員退職給与基金で1億2,000万円の減少となり、残高は全体で前年度より22億1,200万円減少した。

(4) 年度末の普通会計地方債残高は172億7,600万円で、新規の借入が増加したものの、既存の地方債の償還が進んだことにより前年度から4億4,500万円減少した。また、その他の会計における地方債残高(水道事業会計及び病院事業会計除く)は、102億4,400万円で、3億7,600万円減少した。

なお、全会計(水道事業会計及び病院事業会計除く)における地方債残高は、前年度より8億2,100万円減少した。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》(水道事業会計及び病院事業会計除く)

